



# 「日本経験」から見た中国

防衛大学校長

## 国分良成

Ryosei Kohum



こくぶん・りょうせい  
1981年慶應義塾大学大学院博士課程修了、法学博士。慶應義塾大学法学部専任講師、助教授、教授、東アジア研究所所長、法学部長を歴任。2012年4月より現職。元日本国際政治学会理事長、元アジア政経学会理事長。専門は現代中国論、東アジア国際関係、編著書に「中国は、いま」「現代中国の政治と官僚制」など。

デルとして羨望と学習の対象となった。まさに「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の時代であった。

しかし一部では「日本脅威論」も叫ばれ、日本製部品ボイコットなどの事件もあった。自動車や半導体のような最先端の分野で日米は競争状態にあり、現在の米中摩擦より、ある意味では深刻であった。が、日米同盟の存在によって、経済摩擦が大きな亀裂となることはなかった。当時、「日本脅威論」

を聞くと「そんなことはない」と表面では反論しつつ、どこかになぜか嬉しい自分がいたことも事実だ。正直なところ、相当に疲れていた米国社会を見て、私も含め日本人の心のどこかにおごりがあったように思う。

1980年代前半、私は米国に暮らした。この時代、米国における日本の存在感は大きかった。主要大学では日本研究が盛んで、毎日のようにキャンパスのどこかで日本関連のさまざまな

なプログラムがあった。米国が停滞する一方で、日本は世界一の成長株であり、「21世紀は日本の時代」と持ち上げる報道も多かった。日本の経営や日本人の勤勉さがもてはやされ、成長モ

その後、日本はプラザ合意を経てバブル経済、そしてその崩壊へと向かった。政治の世界でも自民党の派閥政治が限界に達し、93年に政権交代、それ以後は現在まで連立政権が常態となった。世界では冷戦構造が崩壊し、

が跋扈し始めた。それは共産党指導による市場経済の副作用であった。彼らは資産を公開せず、税負担を逃れ、富の偏在は放置されたままととなった。

グローバル化の波が押し寄せた。それ以来20年、日本は再生を叫ぶが、いまなお苦しい。長年の最大の課題は、自己完結的な日本型システムをいかに国際水準に適合させるか、である。

2007年のサブプライム問題から08年のリーマンショックの中で、北京オリンピックの高揚感もあって、中国型統制経済の有効性が「北京コンセンサス」として喧伝された。GDPで日本を抜いて世界第2位に躍り出た2010年、中国は国際社会で自己主張をひととき強め、対日関係では尖閣情勢に合わせてレアアースの輸出制限などの威圧措置に出た。これ以後、中国は対米関係にしか関心がないかのよう

な振る舞いを周辺諸国に見せている。中国に話題を移そう。中国の経済成長は、ソ連崩壊を目の当たりにした鄧小平が市場経済路線に大きく軌道修正を図った1992年以来的ことである。中国は一時、アジア通貨危機で苦しんだものの、2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟すると、世界中の投資が中国に集まり、再び成長軌道に乗った。しかしその後、権力と富が一体化した既得権益支配（権貴政治）

昨秋、中国は第18回党大会を迎え、習近平新体制がスタートした。もはや高成長時代は終わり、減速傾向が顕著となっている。世界経済の減速が中国経済にも大きな打撃を与えている。景

気後退、雇用不安、賃上げ要求、住宅バブル、環境悪化、汚職蔓延などの問題が深刻化している。江沢民時代の「成長」「胡锦涛時代の「和諧（調和）」、それに対して習近平総書記は「偉大な中華民族の復興」を繰り返す。表向きは大国主義だが、内実は脆い。

自己完結型の日本の景気低迷が世界に与える影響に比べ、中国経済の浮沈がもたらす世界的影響は計り知れない。中国の政治・経済体制は不透明で、多くの点で国際水準からほど遠い。中国水準に普遍性はない。規模が違いすぎて比較は難しいが、日本の経験から言えることは一つ。国内体制をできるだけ早めに国際水準に合わせる

ことである。遅れば遅れるほど後の傷は深い。しばしば「日本は中国にどう向き合うか」と言われるが、より本質的問題は「中国は世界にどう向き合うか」である。